

答 申 書

『子育ての社会化を目指す家庭教育支援の方策』について

1 はじめに

入間市社会教育委員会議は、平成17年6月29日に入間市教育委員会からの諮問『子育ての社会化を目指す家庭教育支援の方策について～子どもの発達段階に応じた地域社会の取組～』を受けた。

最近、児童虐待の増加や校内暴力、不登校といった子どもの問題行動が深刻化している。こうした問題の背景として、近年の都市化、核家族化、少子化、地域における地縁的なつながりの希薄化等があり、親の間には、子育ての負担感や子どもの教育の仕方がわからないといった育児等の家庭教育に関する悩みが広がっている。

入間市教育委員会では、このような現状と2005年度『次世代育成行動計画』と『生涯学習プラン21』の理念を活かし、生涯学習で培った市民の知識や経験という人的財産を地域に還元し、入間市の子どもは入間市民全体で育てる、つまり『子育ての社会化』を促す機運を醸成することが急務としている。

そこで、社会教育委員会議では、『子育ての社会化』を地域社会全体の課題として捉え、家庭における子育てや教育の問題点の意識を共有し、子育て中の親を支援するとともに、複雑多様な現代社会の中で育っていく子どもたちへの支援を検討することとした。

なお、進めるに当たっては、以下の通り子どもの発達段階に応じて、取り組むこととした。

子どもの発達段階に応じた地域社会の取組

- ① 孤^{こそだ}育てに陥らない乳幼児期の支援策
- ② 異年齢交流の中で進める学童期の支援策
- ③ 思春期における未来の親づくり支援策

2 入間市における家庭教育支援の現状と課題

(1) 社会教育における家庭教育支援事業の実際と課題

- 社会教育施設やPTA家庭教育学級等で行われている家庭教育・子育て事業では、参加者のほとんどが母親である。参加対象者を『親対象』『親子対象』としながらも、母親対象・母子対象講座的な色彩が強い。講座時間や講座内容も母親に視点を当てて組まれることが多い。家庭教育や子育てが母親の役割という一般的な認識を払拭することが必要である。
- 家庭教育や子育ての場へすべての『親』が参加できるような働きかけが求められている。参加者の固定化や父親の参加が少ないという課題を解消するための環境づくりをする必要もある。
- 「元気な人間」の担い手となる心豊かな子どもの育成のために、社会教育施設の保有する自然環境や学習資源を活用した取組や、子ども主体の活動プログラムの検討や開発など充実させていくことが求められている。異世代・異年齢の人々との活動やジュニアリーダーの養成など新たな取組が、芽生え始めている。
- 核家族化、都市化の進展の中で、母親(とりわけ0歳から2歳まで)の孤立感や育児の負担を軽減するための取組が進んでいる。『子育て』を通じた親相互のコミュニケーションの場や子育てしやすい環境づくりをなお一層進めていくことが必要である。福祉機関と教育機関などとの連携による取組も始まっている。

(2) NPOや市民活動団体、大学等が行っている事業の現状と課題

- 親同士のつながりの場や親子の交流の機会を図り、子育てのための情報交換など市民のニーズに対応する試みがなされている。地域のサポーターとしての大学や市民活動団体など関係機関の『場』を活かした取組である。

異年齢の子どもの交流を通して親自身の成長や情報交換の場としたり、子どもと暮らしを軸に地域ぐるみの子育てを進める集いの場としたりするなど保有する人的財産・物的財産を活用した取組が進んでいる。

- 人的ネットワークが生んだ情報誌「子育てマップ」は、市民活動団体の手作りの情報誌であり、幅広い年齢層の親を対象にした育児支援を目的とした冊子でもある。生涯学習で培った地域のリーダーとしての市民の力である。

専門性を持ったNPO法人、子育てのノウハウを持った市民活動団体等と、行政

との連携による多様な場づくりの工夫やネットワーク化が求められている。

3 生涯学習の推進と家庭教育支援の基本方針

—市民と行政の協働の視点—

(1) 家庭教育の主体は親

家庭は、人生のスタートラインであり、家庭教育は子育ての原点である。子育ての不安や悩みを抱える親が、主体的に参加できる学習や交流の場づくりを行政は進めていくことが必要である。場においては、親が求める情報収集・発信などの直接的な支援を考える。親が子育てを楽しむことができるような機会を積極的に図っていくことが、子ども自身が生きることの楽しさにつながっていくと考えられる。

また、家庭教育への男性や父親の参加のためには、職場の理解や家庭での親同士の協力・祖父母等家族との協力など環境整備を進める必要がある。行政は、男性の育児参加を奨励する啓発活動も求められている。

都市化、核家族化といった社会環境の中で、親だけの力では賄いきれない子どもへの五感の育成も大切である。豊かな自然体験や社会体験の機会や異年齢交流・異世代間交流など、子育て過程での親の役割をともに担う方策を考えていくことが要求されている。

我が国の伝統的な大家族の中で培われてきた子育ての体験を、地域社会で再構築していくことが必要である。

(2) マンパワーの活用と活動の促進

人生90年、生涯学習社会の中で、市民は、それぞれのライフステージに即した地域社会での参加を望んでいる。自己の充実や生活の向上を目指しながら、生涯学習で培った豊かな知識や経験という人的財産を、社会教育行政との協働の中で還元していくことが求められている。

家庭教育支援については、今の行政を中心とした取組から、子育てしている、いないに関わらず、市民一人一人が子育てに関心を持ち、子どもを地域全体、社会全体で育てていく「子育ての社会化」を促すための機運を関係機関や市民活動場面で醸成していくことが必要である。

(3) 地域社会と行政との連携協働

家庭は、親も子ども好むと好まざるに関わらず、居住する地域との関わりの中で存在する。希薄になった地域という人間関係の建て直しとともに、子どもも親も地域とともに歩む社会的存在という意識の再構成が必要である。

子どもは、地域社会の最高の資源である。

親と子どもを取り巻く地域の教育力の担い手として、子ども会やPTA、市民サークルや市民グループ、大学等関係機関、行政との協働が活発化することが望まれる。

「豊かな子どもの育成」への危機感の中で、入間市教育委員会は、バラバラだった組織や活動を集約し、分担していく施策の展開を検討していくことが求められている。

4 家庭教育支援の方策

各発達段階における支援策として次のようにまとめた。

(1) 孤^{こそだ}育てに陥らない乳幼児期の支援策

【親支援策】

①子育てする親が集える場づくり

- ・現在、つどいの広場、冒険遊び場があるが、それぞれの地域にニーズに応じた場づくりを進めていく。
- ・地区公民館を児童スポット・子育て支援室として、各施設、大学、サークルと連携し、活用できる取組を進めていく。
- ・場の有効利用として、例えば学童保育室の午前利用や中学校（異世代間交流や親となるための教育に役立つ）を利用した場づくりを進めていく。

②父親の育児参加

- ・男女共同参画の社会を目指し、男女とも子育てしやすい環境づくりを推進していく。
- ・企業の中で、父親が子育てしやすい環境（育児休暇）づくりの啓発を進めていく。
- ・父親向けの育児本が少ないので、手引書やプログラム作り（例えば父子手帳）の支援を進めていく。

③子育て情報の発信・PR

- ・子育て支援や子育て事業は、すべての情報を必要としている親にPRできるように、行政が子育てのホームページで情報提供を進めていく。

- ・健康診断の時を有効に活用し、情報提供を行う。また、市報や健康福祉センターだよりの利用も進めていく。
- ・インターネットによる情報発信により、将来的に講話や相談を家庭のパソコンから見られるような取組を進めていく。

④子育て困難な家庭に目を向けた取組

- ・すべての家庭に子育て支援をする。母子家庭・父子家庭や障害を持つ子どものいる世帯等にも目を向けて、より一層の支援をしていく。

【地域の大人支援策】

①支援者指導者の育成

地域で子育て支援の核となるリーダーの育成が必要となる。また、子育て支援は行政だけではなく、子育てを支援するボランティアの力も重要である。

- ・2007年問題をマンパワーとして有効活用するため、早めの子育て支援ボランティア育成のできる体制づくりを進めていく。
- ・小さい子どもがいても事業や教室に参加できるように、保育ボランティアの育成が必要となるのでその支援を進めていく。

(2) 異年齢交流の中で進める学童期の支援策

【子ども支援策】

①従来の活動の見直し

- ・今、子ども会がピンチといわれている。子ども会の良いことはわかっているが、親の役員の問題やスポーツクラブ等の参加で多忙のため、子ども会に参加しなかったり、会自体の存続ができなくなったりしている。今の子ども会の運営方法、特に親の役員のあり方、ジュニアリーダーの育成と活用、子どもを主体とした事業、地域や団体等の支援を含め、再生をしていく。
- ・多くの子どもたちが、スポーツ・文化団体に参加しているが、指導者や保護者に勝利至上主義の傾向があり、スポーツを楽しんだり他の行事や団体に参加したりする余裕が少ない。これらの活動に携わる指導者の研修も必要とされる。

②新しい事業の推進

- ・地域の子どもたちが、地域の指導者のもとでいろいろなジャンルのスポーツに親し

む機会して、総合型地域スポーツクラブの設立を進めていく。

- ・地域の教育力を集結した通学合宿を、一層充実していく。
- ・土曜日の午前中に小学校の体育館等を利用した「元気な入間っ子を育てる地域支援事業」で、子どもたちに遊びの場を提供しているが、事業の趣旨を確認し、子どもたちが参加しやすい、息の長い事業としていく。

③子どもの居場所づくり

- ・公民館や図書館などの社会教育施設が行う子ども対象事業を充実していく。
- ・夏祭りや文化祭、地区運動会などの地域の行事に多くの子どもたちが参加するようその内容の検討をする。
- ・市民清掃デーや児童公園、集会所の清掃活動などの奉仕活動に、子どもたちの参加を促す。また、年寄りや障害者、小さな子とのふれあう機会を設ける。

【親支援策】

①基本的生活習慣の習得

- ・学童期における子どもの食育意識を高めるため、親に家庭での食生活の重要性を学ぶ機会を設ける。
- ・「おはようございます」「ありがとうございます」。日常生活の基本的なあいさつが家庭の中で行われていない。まずは、そこから始める運動を展開する。

②家庭教育事業の充実

- ・各小中学校で行われているPTA家庭教育学級の充実を図ると共に、親同士の交流を深める。
- ・幼稚園や保育所における、保護者を対象とした家庭教育事業の支援を図る。

③地域活動への参加促進

- ・子ども会や、スポーツ・文化活動といった地域活動は、学校教育とは違ったいろいろなことを学ぶ絶好の機会である。子どもたちがこれらの活動に参加できるよう、親としての役割を確認する。

【地域の大人支援策】

①地域の教育力の再生

少子化や核家族化によって、地域との関わりを持つ大人が減っている。積極的な地域活動の実践により、子どもたちを地域の中で育てる大人の教育力を再生する。

②地域のリーダーの養成

子どもたちは、地域活動を通じていろいろなことを学ぶ機会を得ることができる。
このような地域活動を進めていくための地域のリーダーを養成する。

③地域コミュニティの高揚

従来からある夏祭りや文化祭、新しい事業の通学合宿、子どもの安全を守る地域防犯パトロール、声かけ運動等の活動を通して地域コミュニティを高めていく。

(3) 思春期における未来の親づくり支援策

(原則として思春期の対象を中高生とする)

【子ども支援策】

①週休日を家庭に返す

- ・中高生は部活等で体が空いていない。物理的に無理がある。部活の教育的意義は認めつつも、人と人との関わりやルールなどの社会性等を自らの意思で自然に学ぶ時間を保証する。

②自然体験・社会体験活動の奨励

- ・中高生の学びのニーズや体験内容が、子ども自身が選択できるように社会教育施設や体験受け入れ施設の見直しを図る。市内中学校11校の1・2年生を対象とした職場体験学習の継続や青少年活動センターを活かした取組等を進める。
- ・人間関係に触れさせる機会を通し、精神的発達を促したりコミュニケーション力を高めたりする。地域の保育施設等との交流やボランティア育成事業の推進を図り、地域活動への参加を促す。
- ・大学や地域の市民団体とのサポートによる不登校児童の体験学習の推進を図る。

③まちぐるみで思春期の子どもの居場所づくり

- ・多感で複雑な思春期の子ども一人一人を認める場づくりを進める。チャレンジ・ザ・合宿や学校間生徒会連携など自由な子どもの発想を活かした場づくりやプログラムづくりを進める。
- ・危険回避の方法や食や健康・体力、情報収集について学ぶ機会を図る。携帯電話や情報機器の発達普及に伴い、情報リテラシー（情報処理・活用能力）の定着を学校・家庭・地域で進めていく。

【親支援策】

①思春期の親の学習の機会

- ・家庭教育では、まず親が育つことが大事である。複雑な社会環境と多様な価値観の中で、思春期の子どもが抱える問題や課題（例：ジャンクフードにみられる食生活や携帯電話による顔の見えない人間関係等）に親がどう向き合うかを学ぶ機会をつくる。
- ・参加しにくい環境にあるなど多様な親への対応として、子育てビデオライブラリーの設置を図る。文化協会等の市民団体による子育て講演会等への働きかけをするなど横のネットワークを広げる。

②相談機関の充実

- ・不登校やいじめなど様々な親の悩みに対応できる相談機関の充実を進める。各学校にスクールカウンセラーの設置や相談機関に臨床心理士資格をもつカウンセラーの設置を図り、各家庭・親へ情報発信する。

③親が主体的に参加する地域活動

- ・中高生の問題行動は、乳幼児期の親子関係から始まっていると言われている。思春期の子どもとの親子関係づくりは、子どもの将来を考える上では大切である。地域で子どもを育てるには、親子で地域活動、体験活動に参加できる機会づくりを進めることが大切である。

【地域の大人支援策】

①市民アシスト組織づくり

親や子どものニーズや課題に即した市民活動家やボランティアによるアシスト組織をつくる。子どもに感動体験・自然体験・社会体験の機会が持てるよう市民ボランティアの発掘を進める。

②市民安全サポートの広がり

子どもたちの命を守ることが、何にもまして最優先されなければならない。子どもに声かけ、働きかけをしていくのは地域の仕事であり、地域の大人の役割である。安全サポートとして、地域を巡回する各施設や工業会、商工会などとの協力体制をつくり、地域を超えて市民全体で子どもを見守る啓発活動の展開が必要である。

③子どもの居場所は「このまち人間」づくり

「子どもも人間市民」という意識を高める。子どもの居心地のよい空間づくりを子どもの目線で考えられる市民の育成を図る。

5 実現に向けて

子育ての社会化を目指す家庭教育支援の方策について、各発達段階の支援策を述べたが、すべてに共通するものとして、支援策の実現のために家庭、学校、地域の連携を強化していかなければならない。さらに、よりよい支援策の実現に向けて、各部門、支援団体、地域の連携及び情報の共有化を図ることが大切である。

また、支援策についてその評価を行い、問題・課題について見直しをし、市民のニーズにより合った事業を再構築していく必要がある。

6 おわりに

家庭教育は人間教育である。未来ある子どもを育てることは、人が人として生きていく上で、価値ある行為であり、次の世代へと受けつぐ大事な使命である。

子育てが人間にとって崇高な行為であるという意識を醸成するには、子ども一人一人が大事な存在であるという人権感覚や「子育て」することのゆるぎない価値観を、家庭・学校・地域・行政が共有化すること、「子育ての社会化」が大切であろう。

行政は、「子育て」への市民の意識啓発と具体的支援体制の確立を目指した施策の展開を進めなければならない。

激動の21世紀に生きる「元気な人間っ子」の育成は、次世代の親の育成でもある。行政が果敢な家庭教育支援施策を展開していくことを切望する。

時代をリードし、将来の展望の視点に立った人間ならではの家庭教育支援を目指すべきである。